

四半期報告書

(第65期第3四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

横浜冷凍株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年8月10日
【四半期会計期間】 第65期第3四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】 横浜冷凍株式会社
【英訳名】 YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 俊雄
【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】 (045) 210-0011
【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 豊
【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
みなとみらいグランドセントラルタワー7階
【電話番号】 (045) 210-0011
【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 豊
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成23年 10月1日 至平成24年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高（百万円）	91,017	83,397	124,051
経常利益（百万円）	3,857	1,430	4,298
四半期（当期）純利益（百万円）	1,598	504	1,668
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,700	553	1,564
純資産額（百万円）	56,715	56,078	56,562
総資産額（百万円）	90,431	91,908	93,065
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	30.90	9.75	32.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	62.28	60.61	60.38
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	55	677	1,067
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,876	△3,762	△7,058
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,097	1,373	6,686
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高（百万円）	4,157	2,853	4,563

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	8.67	△5.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載
しております。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第64期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりま
せん。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要に支えられ緩やかな持ち直しの傾向が見られるものの、円高や電力供給不安等の影響により、景気回復の足取りは依然として不透明な状況にあります。

また、世界経済を見渡しましても欧州債務危機による金融市場の不安や中国経済の成長鈍化により、輸出は横ばい圏内にとどまり、全体的な減速感が広がっています。

このような状況のもと当社グループは平成23年11月に発表した第四次中期経営計画「Step Toward the Future」

(3ヵ年)の事業運営方針の柱である「コア事業の強化」と「成長力の強化」に基づき、業績の向上に努めてまいりました。

冷蔵倉庫事業は概ね計画どおりに推移しましたが、食品販売事業は第3四半期連結会計期間においても引き続き主力商品の相場が下落する厳しい環境の中、売上高及び利益が大幅に減少しました。その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高83,397百万円(前年同期比8.4%減)、営業利益1,261百万円(前年同期比66.5%減)、経常利益1,430百万円(前年同期比62.9%減)、四半期純利益は504百万円(前年同期比68.4%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①冷蔵倉庫事業

前期にスクラップ&ビルトにより新設いたしました北港物流センターが、順調に稼働している関西ブロックに加え、復興需要等による北海道・東北ブロックの荷動きも回復するなか、引き続き顧客ニーズを的確にとらえた収益重視の集荷活動に取り組んでまいりました。

貨物取扱量の状況は、畜産品や冷凍食品を中心取り扱いが増加し、前年同期と比べて入庫取扱量は約79千トン、出庫取扱量は約47千トン、平均保管在庫量も6.4%の増加となりました。

その結果、売上高は主に保管料収入及び荷役料収入が伸びたことで増収となり、営業利益も新設物流センターの減価償却負担増をカバーし、増益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は15,160百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は3,436百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

②食品販売事業

当第3四半期連結累計期間は輸入鮭鱈類、チキン等の主力商品の需給バランスの悪化、ウナギ、秋サケ等の著しい不漁による取扱量の減少、及び原発の放射能問題による輸出の停滞など、厳しい事業環境で推移しました。

畜産品は上半期に損失を計上したチキンが回復基調にあるものの、水産品は輸入鮭鱈類の過剰在庫が解消されず、第3四半期連結会計期間中に相場下落が更に顕著となり売却損の発生、また輸入鮭鱈類の相場急落によりサバ等の主力商品相場も影響を受け利益を圧迫しました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、売上高及び利益が前年同期を大幅に下回り、売上高は68,228百万円(前年同期比11.3%減)、営業損益は主に輸入鮭鱈類等の早期売却損及びたな卸資産評価損の計上により667百万円の営業損失(前年同期は1,797百万円の営業利益)となりました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,157百万円減少し、91,908百万円となりました。これは主に商品が3,619百万円増加したことや、現預金が1,710百万円、売上債権が2,376百万円、繰延税金資産が367百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ673百万円減少し、35,830百万円となりました。これは主に借入金が2,588百万円増加したことや、仕入債務が1,481百万円、賞与引当金が384百万円、未払法人税等が615百万円減少したこと等

によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ483百万円減少し、56,078百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ1,710百万円減少の2,853百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、677百万円の資金の増加（前年同四半期は55百万円の資金の増加）となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益1,517百万円、減価償却費2,623百万円及び売上債権の減少額2,377百万円による資金増加と、たな卸資産の増加額3,615百万円、仕入債務の減少額1,481百万円及び法人税等の支払額1,382百万円などの資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,762百万円の資金の減少（前年同四半期は2,876百万円の資金の減少）となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出3,383百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,373百万円の資金の増加（前年同四半期は3,097百万円の資金の増加）となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額2,583百万円による資金の増加と、配当金の支払額1,034百万円による資金の減少によるものです。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (平成24年6月30日)	提出日現在発行数（株） (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,450,969	52,450,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,450,969	52,450,969	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額（百万円）	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日 ～ 平成24年6月30日	—	52,450,969	—	11,065	—	11,109

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 702,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,695,000	516,950	—
単元未満株式	普通株式 53,669	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	52,450,969	—	—
総株主の議決権	—	516,950	—

②【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7	702,300	—	702,300	1.34
計	—	702,300	—	702,300	1.34

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	品質保証室長	取締役	冷蔵事業本部長	飯島 敏正	平成24年4月1日
取締役	内部監査室長	取締役	九州水産事業部長 佐世保冷凍工場長	西山 敏彦	平成24年4月1日
取締役	冷蔵事業本部長 関東ブロック長	取締役	関東ブロック長 品質マネジメント担当	井上 祐司	平成24年4月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,563	2,853
受取手形及び売掛金	15,902	※ ¹ 13,525
商品	13,985	17,604
繰延税金資産	728	369
その他	568	404
貸倒引当金	△31	△28
流動資産合計	35,716	34,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,778	24,654
機械装置及び運搬具（純額）	4,727	4,730
土地	18,401	18,406
リース資産（純額）	174	208
建設仮勘定	1,280	1,376
その他（純額）	344	368
有形固定資産合計	49,706	49,745
無形固定資産		
のれん	1,001	886
その他	1,419	1,418
無形固定資産合計	2,420	2,305
投資その他の資産		
投資有価証券	3,775	3,625
長期貸付金	500	118
繰延税金資産	10	0
その他	1,007	1,441
貸倒引当金	△72	△58
投資その他の資産合計	5,222	5,127
固定資産合計	57,349	57,177
資産合計	93,065	91,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,765	5,284
短期借入金	7,335	10,601
1年内返済予定の長期借入金	2,100	2,257
1年内償還予定の社債	140	112
リース債務	52	65
未払法人税等	722	107
賞与引当金	614	229
役員賞与引当金	30	22
その他	4,949	4,314
流動負債合計	22,710	22,994
固定負債		
社債	90	—
長期借入金	12,465	11,630
リース債務	130	154
繰延税金負債	95	9
退職給付引当金	536	577
役員退職慰労引当金	302	288
資産除去債務	105	105
その他	68	70
固定負債合計	13,793	12,835
負債合計	36,503	35,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	34,897	34,367
自己株式	△520	△520
株主資本合計	56,553	56,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	△132
繰延ヘッジ損益	△224	△30
為替換算調整勘定	△168	△158
その他の包括利益累計額合計	△358	△321
少数株主持分	367	377
純資産合計	56,562	56,078
負債純資産合計	93,065	91,908

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	91,017	83,397
売上原価	82,250	76,776
売上総利益	8,767	6,620
販売費及び一般管理費	5,007	5,359
営業利益	3,759	1,261
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	75	83
助成金収入	32	182
保険配当金	29	28
その他	121	154
営業外収益合計	277	468
営業外費用		
支払利息	153	216
その他	25	83
営業外費用合計	179	299
経常利益	3,857	1,430
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	—
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	1	3
過年度固定資産税還付金	79	84
特別利益合計	108	87
特別損失		
固定資産除売却損	32	—
ゴルフ会員権評価損	8	—
ゴルフ会員権売却損	2	—
災害による損失	※1 552	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	132	—
事業所閉鎖損失	※2 279	—
特別損失合計	1,008	—
税金等調整前四半期純利益	2,957	1,517
法人税、住民税及び事業税	1,301	789
法人税等調整額	29	220
法人税等合計	1,331	1,009
少数株主損益調整前四半期純利益	1,625	507
少数株主利益	26	3
四半期純利益	1,598	504

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,625	507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	△168
繰延ヘッジ損益	△15	200
為替換算調整勘定	11	14
その他の包括利益合計	74	46
四半期包括利益	1,700	553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,674	541
少数株主に係る四半期包括利益	25	12

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,957	1,517
減価償却費	2,181	2,623
のれん償却額	112	136
賞与引当金の増減額（△は減少）	△392	△384
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△7	△7
退職給付引当金の増減額（△は減少）	77	40
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	31	△14
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△60	△17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	132	—
災害損失	552	—
事業所閉鎖損失	279	—
受取利息及び受取配当金	△93	△102
支払利息及び社債利息	153	216
固定資産除売却損益（△は益）	30	—
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△1	△3
売上債権の増減額（△は増加）	327	2,377
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,021	△3,615
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,474	△1,481
未払費用の増減額（△は減少）	330	570
その他	75	319
小計	2,189	2,175
利息及び配当金の受取額	96	102
利息の支払額	△162	△218
法人税等の支払額	△2,067	△1,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	55	677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,233	△3,383
有形固定資産の売却による収入	5	2
投資有価証券の取得による支出	△554	△103
投資有価証券の売却による収入	1	9
子会社株式の取得による支出	—	△23
貸付けによる支出	△135	△307
貸付金の回収による収入	22	192
その他	18	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,876	△3,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,515	3,260
長期借入れによる収入	—	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,089	△1,777
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,034	△1,034
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
社債の償還による支出	△227	△117
その他	△62	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,097	1,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	279	△1,710
現金及び現金同等物の期首残高	3,877	4,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,157	※1 2,853

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年10月1日
至 平成24年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年10月1日
至 平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1	<p>※1 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 13百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)						
<p>※1 災害による損失の内訳は、東日本大震災による固定資産の除却損及び撤去費用等195百万円、棚卸資産の減失損219百万円及びその他137百万円であります。</p> <p>※2 大阪物流センターの事業所閉鎖決定に伴う損失見込額で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損等相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>設備解体費用等</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損等相当額	39百万円	設備解体費用等	230百万円	その他	10百万円	<p>1</p> <p>2</p>
固定資産除却損等相当額	39百万円						
設備解体費用等	230百万円						
その他	10百万円						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,157</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,157</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,157	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	<u>4,157</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,853</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,853</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,853	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	<u>2,853</u>
現金及び預金勘定	4,157												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	<u>4,157</u>												
現金及び預金勘定	2,853												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	<u>2,853</u>												

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,057	76,946	14	91,017	—	91,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,135	—	37	1,172	△1,172	—
計	15,192	76,946	52	92,190	△1,172	91,017
セグメント利益	3,168	1,797	10	4,976	△1,216	3,759

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,216百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,160	68,228	8	83,397	—	83,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,280	—	36	1,316	△1,316	—
計	16,440	68,228	45	84,714	△1,316	83,397
セグメント利益又は損失(△)	3,436	△667	11	2,780	△1,519	1,261

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,519百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	30円90銭	9円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（百万円）	1,598	504
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,598	504
普通株式の期中平均株式数（千株）	51,749	51,748

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期（平成23年10月1日より平成24年9月30日まで）中間配当については、平成24年5月14日開催の取締役会において当社定款第40条の規定に基づき、平成24年3月31日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

① 中間配当金の総額 517百万円

② 1株当たり中間配当額 10円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月18日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかつた。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【会社名】 横浜冷凍株式会社

【英訳名】 YOKOHAMA REITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 俊雄

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役 水野 隆明

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行なっております。)

最寄りの連絡場所 横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
みなとみらいグランドセントラルタワー7階

電話番号 (045) 210-0011

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉川俊雄及び最高財務責任者水野隆明は、当社の第65期第3四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。